

「一帯一路」シリーズ

〈第 13 回〉「一帯一路」国際会議開催～成果リスト(1)～

中国の習近平・国家主席が 2013 年に提唱した「一帯一路」構想をテーマにした初の国際協力会議（以下、国際会議）が 2017 年 5 月 14～15 日、北京で開催されました。国際会議には 29 カ国の首脳及び 100 を超える国・地域の代表団らが参加。「一帯一路」構想実現に向け協力強化などが呼び掛けられました。国際会議に先立って、中国政府は関連国政府や国際機関と数々の文書に調印するとともに、中国が創設したシルクロード基金への追加拠出を含む「一帯一路」構想支援に向けた様々な措置を決定。それら成果リストの全文が「一帯一路」構想の協力重点 5 分野（政策協調、施設のネットワーク化、貿易円滑化、資金融通、民心との意思疎通）に区分して発表されました。「一帯一路」シリーズ第 13 回目の本稿では、このうち政策協調と施設のネットワーク化に関する成果リストを纏めます。

■協力重点 5 分野

協力重点 5 分野は、2015 年 3 月に国家発展改革委員会、外交部、商務部が連名で発表した「一帯一路」構想の基本方針である『シルクロード経済ベルトと 21 世紀の海上シルクロード共同建設促進のビジョンとアクション』（ビジョンとアクション）¹に明記されたもので、“政策溝通”、“設施連通”、“貿易暢通”、“資金融通”、“民心相通”という中国語の最後の文字を取って、通称「五通」と呼ばれています。

今回発表された成果リストは、これら協力重点 5 分野に基づき、右表 1 の右欄のように大別して纏められています。

表 1: 協力重点 5 分野

一	政策協調	戦略的連携、緊密な政策協調
二	施設のネットワーク化	プロジェクト協力深化、インフラ施設ネットワーク化促進
三	貿易円滑化	産業投資拡大、貿易円滑化
四	資金融通	金融協力強化、資金融通促進
五	民心との意思疎通	民生分野への投入増強、民心との意思疎通深化

（出所）成果リストを基に作成

■戦略的提携、緊密な政策協調

政策協調分野では、中国政府と関連国政府や国際機関との間で、協力推進に関する文書等に調印（(1)ご参照）。中国政府とシンガポールやミャンマーを含む 11 カ国の政府との間で“一帯一路”協力覚書が締結されるなどしています。また、「一帯一路」構想に含まれるプロジェクト計画などを盛り込んだ《“一帯一路”共同建設：理念、実践及び中国の貢献》と題する文書や、エネルギー分野や農業分野での協力推進に関する方針を示した文書が発表されました（(2)ご参照）。このほか、「一帯一路」構想実現に向けた取り組み事項として、国際会議の定例開催を決定

¹ 原文名称：《推动共建丝绸之路经济带和 21 世纪海上丝绸之路的愿景与行动》

((3)ご参照)。習近平・国家主席は国際会議閉幕後の記者会見で、次回は 2019 年に開催すると表明しています。

(1) 中国政府と関連国政府、国際機関との間での協力推進文書

中国側	対象	内容
中国政府	モンゴル、パキスタン、ネパール、クロアチア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、アルバニア、東ティモール、シンガポール、ミャンマー、マレーシア	“一帯一路”協力覚書を締結
	国連開発計画、国連工業開発機関、国際連合人間居住計画、国連児童基金(ユニセフ)、国連人口基金、国連貿易開発会議、世界保健機関(WHO)、世界知的所有権機関(WIPO)、国際刑事警察機構	“一帯一路”協力文書に署名
	ポルトガル政府	中国・ポルトガル協力計画概要の共同制定に関する覚書締結
	ラオス、カンボジアの政府	“一帯一路”共同建設に関する双方協力計画に調印
	国際連合欧州経済委員会(UN/ECE)、世界経済フォーラム、国際道路輸送連盟(IRU)、国際貿易委員会(ITC)、国際電気通信連合(ITU)、国際民間航空機関(ICAO)、国連文明の同盟(UNAOC)、国際開発法研究所(IDLO)、世界気象機関(WMO)、国際海事機関(IMO)	“一帯一路”協力文書に調印
中国国家発展改革委員会	ギリシャ経済発展省	《中国・ギリシャ重点分野 2017-2019 年協力計画》に署名
	チェコ共和国産業貿易省	“一帯一路”構想枠組み下での協力計画及びプロジェクト実施の共同推進に関する覚書締結
中国財政部	アルゼンチン、ベラルーシ、カンボジア、チリ、チェコ、エチオピア、フィジー、ジョージア、ギリシャ、ポルトガル、インドネシア、イラン、ケニア、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、パキスタン、カタール、ロシア、セルビア、スーダン、スイス、タイ、トルコ、英国の 26 カ国の財政部門	共同で《“一帯一路”ファイナンス指導原則》に署名

(2) 中国政府が以下の5つの文書を発表

文書名	発表機関
《“一带一路”共同建設:理念、実践及び中国の貢献》	“一带一路”建設作業指導グループ事務室
《“一带一路”:エネルギー協力推進のビジョンとアクション》	国家発展改革委員会、国家エネルギー局
《“一带一路”農業建設協力協同推進のビジョンとアクション》	農業部、国家発展改革委員会、商務部、外交部
《環境配慮型“一带一路”建設推進に関する指導意見》	環境保護部、外交部、国家発展改革委員会、商務部
《“一带一路”海上建設協力構想》	-

(3) 「一带一路」構想実現に向けた取り組み事項

“一带一路”国際会議を定期的開催するとともに、「会議諮問委員会」、「会議連絡事務室」を設置
中国国家発展改革委員会が“一带一路”建設促進センターを設立
中国国家発展改革委員会が“一带一路”公式ウェブサイトを開設
中国国家発展改革委員会が海上シルクロード貿易指数を発表

■プロジェクト協力深化、インフラ施設ネットワーク化促進

施設ネットワーク化に関しては、中国政府と関連国政府との間で、インフラ整備関連における協力に関する文書に署名((1)ご参照)。中国国家発展改革委員会とパキスタン当局との間では、「中国-パキスタン経済回廊」のパキスタン側の鉄道整備などの分野での協力推進の覚書が締結されました。

また、政策銀行である中国国家開発銀行と中国輸出入銀がインフラ関連プロジェクトを対象にした融資契約を締結。その中には、建設計画が遅れているインドネシアのジャカルタ高速鉄道プロジェクトが含まれ、中国国家開発銀行がインドネシアと中国の合弁会社に対して融資する契約を締結しました((2)ご参照)。成果リストに当該プロジェクトへの融資額は明記されていませんが、中国メディアによると、45億米ドルと伝えられています。

(1) 中国政府と関連国政府との間でのインフラ整備関連の協力推進合意事項

中国側	対象	内容
中国政府	ウズベキスタン、トルコ、ベラルーシ政府	国際輸送及び戦略的連結協定締結
	タイ政府	核エネルギーの平和的利用に関する協定締結
	マレーシア政府	水資源分野の覚書締結
中国国家発展改革委員会	パキスタン当局	中国-パキスタン経済回廊プロジェクトの下でのパキスタン1号鉄道幹線改良及びハヴェリアン・ランドポート建設プロジェクト協力覚書締結
中国国家鉄路局	パキスタン・イスラム共和国鉄道省	パキスタン1号鉄道幹線の改良及びハヴェリアン・ランドポート建設プロジェクト実施に関する枠組み協定締結
中国商務部	カンボジア王国公共事業運輸省	インフラ施設分野での協力強化に関する覚書締結

中国側	対象	内容
中国工業情報化部	アフガニスタン通信情報技術省	《情報技術協力覚書》に調印
中国交通運輸部	カンボジア、パキスタン、ミャンマーの国有関連部門	“一帯一路”交通運輸分野協力の文書に調印
中国水利部	ポーランド環境省	水資源分野での協力覚書締結
中国国家エネルギー局	スイスの環境、交通、エネルギー及び通信の各省、スイス連邦エネルギー庁	エネルギー協ロードマップに署名
	パキスタン水力・電気省	ディアメル・バシャプロジェクト及びパキスタン北部水力発電計画研究ロードマップの覚書締結 中国-パキスタン経済回廊エネルギープロジェクトリスト調整に関する協定締結
中国国家海洋局	カンボジア環境省	中国・カンボジア連合海洋観測ステーション建設に関する議定書に調印
中国鉄路総公司	ベラルーシ、ドイツ、カザフスタン、モンゴル、ポーランド、ロシアの鉄道会社	《中国、ベラルーシ、ドイツ、カザフスタン、モンゴル、ポーランド、ロシア鉄道、中欧列車協力深化に関する協定》締結

(2) 中国の政策銀行によるインフラ関連プロジェクトへの融資契約

政策銀行	対象	内容
中国国家開発銀行	インドネシア中国高鉄有限公司(インドネシアと中国の合弁会社)	ジャカルタ高速鉄道プロジェクトの融資契約締結
	スリランカ、パキスタン、ラオス、エジプトの関連機関	港湾、電力、産業パーク等の分野のインフラ施設融資協力契約締結
中国輸出入銀行	セルビア財政省	ポルトガルーセルビア鉄道ベオグラード・スタラパゾヴァ間の融資契約締結
	カンボジア経済財政省、エチオピア財政省、カザフスタン国家道路企業	道路プロジェクトの融資契約締結
	ベトナム財政省	ライトレールプロジェクトの融資契約締結
	セルビア通信会社	通信プロジェクトの融資契約締結
	モンゴル財政省	橋梁プロジェクトの融資契約締結
	ミャンマーヤンゴン国際空港	拡張プロジェクトの融資契約締結
	ケニア財政省	内陸コンテナヤードプロジェクトの融資契約締結

(執筆:株式会社三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 香港グループ)

本誌内容に関するご照会は、お取引店までご照会ください。